

# 会社概況報告書

事業年度 自 2021年4月1日  
(121期) 至 2022年3月31日

注 本報告書は任意の作成資料であり、金融商品取引法第24条第1項に定める法定書類ではありません。

株式会社NIPPON

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### 連結経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	404,153	413,236	429,066	445,720	436,655
経常利益 (百万円)	40,345	39,022	38,226	46,791	40,771
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	26,610	25,514	23,594	31,068	26,451
包括利益 (百万円)	30,237	26,105	22,225	39,474	31,740
純資産額 (百万円)	321,829	343,620	362,273	395,321	417,820
総資産額 (百万円)	508,638	521,758	540,774	589,950	564,823
1株当たり純資産額 (百万円)	44,894	47,826	50,283	54,787	57,850
1株当たり当期純利益 (百万円)	3,801	3,644	3,370	4,438	3,778
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.8	64.2	65.1	65.0	71.7
自己資本利益率 (%)	8.83	7.86	6.87	8.45	6.71
株価収益率 (倍)	11.04	9.63	12.01	11.58	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,015	2,960	43,194	52,729	2,440
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,077	△15,238	△25,753	△20,476	△13,097
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,696	△5,163	△232	△8,192	△10,129
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	124,317	107,906	126,871	152,558	132,060
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	5,353 [1,318]	6,087 [673]	6,166 [682]	6,505 [635]	6,438 [540]

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 当社は、2022年3月31日付で普通株式16,972,584株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第117期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しています。

## 2 【沿革】

当社は、1934年2月、日本石油株式会社(現 ENEOS株式会社)道路部と浅野物産株式会社道路部の事業を継承し、日本石油株式会社道路部の従業員ならびに両社道路部の機械装置類の一切を引継ぎ、資本金100万円をもって設立されました。

その後、営業区域を中国、台湾、朝鮮半島等の国外に拡大いたしました。1940年7月直系子会社として新京(現在の長春)に満州舗道株式会社を新設し、1942年10月京城、台北、北京にそれぞれ支店を設け営業してきましたが、終戦により上記在外資産を喪失し、国内を営業区域として再出発いたしました。

戦後、逐次全国に支店、出張所を開設するなど社内体制の整備に努めるとともに、国土復興に伴う道路建設事業の一翼を担ってきました。特に1954年発足を見た第一次道路整備5箇年計画を契機に、以後事業所網の充実、技術力の向上、営業力の強化により舗装・土木および製品販売の基幹事業の充実に努めました。1985年頃からは営業種目の拡大を図り、現在は、建築、不動産開発、環境ならびにPFI事業等多方面にわたる積極的な営業活動を展開し、海外においても、現在、グアム、中国、インド、タイ、ミャンマー、ベトナム、インドネシア、タンザニアに拠点を設けています。

主な変遷は、次のとおりです。

- 1934年2月 設立。
- 1949年10月 建設業法により建設大臣登録を受ける。
- 1949年12月 当社株式を東京証券取引所に上場。
- 1961年3月 三協機械建設株式会社(現 日舗建設株式会社)に資本参入。
- 1968年8月 決算期を年1回(3月)に変更。
- 1969年3月 アスファルト合材販売事業に進出。
- 1973年9月 建設業法改正により建設大臣許可を受ける。
- 1977年4月 リサイクリングアスファルトプラント開発、千葉市にて第1号機稼働開始。
- 1977年7月 インドネシア政府より中部ジャワ道路改良工事を受注し、海外事業に進出。
- 1977年7月 長谷川体育施設株式会社に資本参入。
- 1980年5月 スポーツ関連事業に進出。
- 1985年6月 開発事業ならびに石油製品販売事業等に進出。
- 1986年4月 建築事業に進出。
- 1999年1月 琴海土地開発株式会社を吸収合併。
- 2001年4月 土壌・地下水浄化事業へ進出。
- 2003年3月 大日本土木株式会社に資本参入。
- 2003年10月 商号を株式会社NIPPONコーポレーションに変更。
- 2003年10月 新日石エンジニアリング株式会社の工事・エンジニアリング部門を吸収分割。
- 2004年12月 本社部門で環境ISO(ISO14001)の認証を取得。
- 2009年7月 商号を株式会社NIPPONに変更。
- 2012年4月 プラントエンジニアリング事業をJXエンジニアリング株式会社(現 レイズネクス株式会社)に吸収分割。
- 2022年3月 東京証券取引所における当社株式の上場を廃止。

### 3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社が営んでいる主な事業は、建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、開発事業およびその他の事業です。当社、当社の親会社、子会社235社、関連会社25社の位置付けおよびセグメント情報との関連は、次のとおりです。

#### (建設事業)

当社は舗装土木工事および建築工事を営んでおり、ENEOS(株)(兄弟会社)より工事の一部を受注しています。

大日本土木(株)(連結子会社)は建築・一般土木工事を、長谷川体育施設(株)(連結子会社)は主としてスポーツ施設工事を、日鋪建設(株)(連結子会社)は一般土木工事を営んでいます。

その他、連結子会社106社、非連結子会社16社、関連会社6社および持分法適用会社1社が舗装・土木工事を営んでいます。

当社はその施工する工事の一部をこれらの会社に発注するとともに、工事を受注しています。

#### (製造・販売事業)

当社はアスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造、販売を営んでおり、アスファルト合材の主材料であるアスファルトをENEOS(株)から購入しています。

(株)フェアロードほか85社の連結子会社、その他の非連結子会社14社および関連会社8社はアスファルト合材の製造、販売を営んでいます。

当社はアスファルト合材、乳剤等をこれらの会社および建設事業を営む関係会社の一部に販売または支給するとともに、これらの会社からアスファルト合材を購入しています。

#### (開発事業)

当社は宅地開発、マンション分譲・賃貸等の不動産事業を営んでいます。芦ノ湖スカイライン(株)(連結子会社)は自動車道運営事業、連結子会社1社はその他の開発事業を営んでいます。

#### (その他の事業)

当社は建設機械等のリース、ゴルフ場およびホテル事業、PFI事業およびその他の事業を営んでいます。

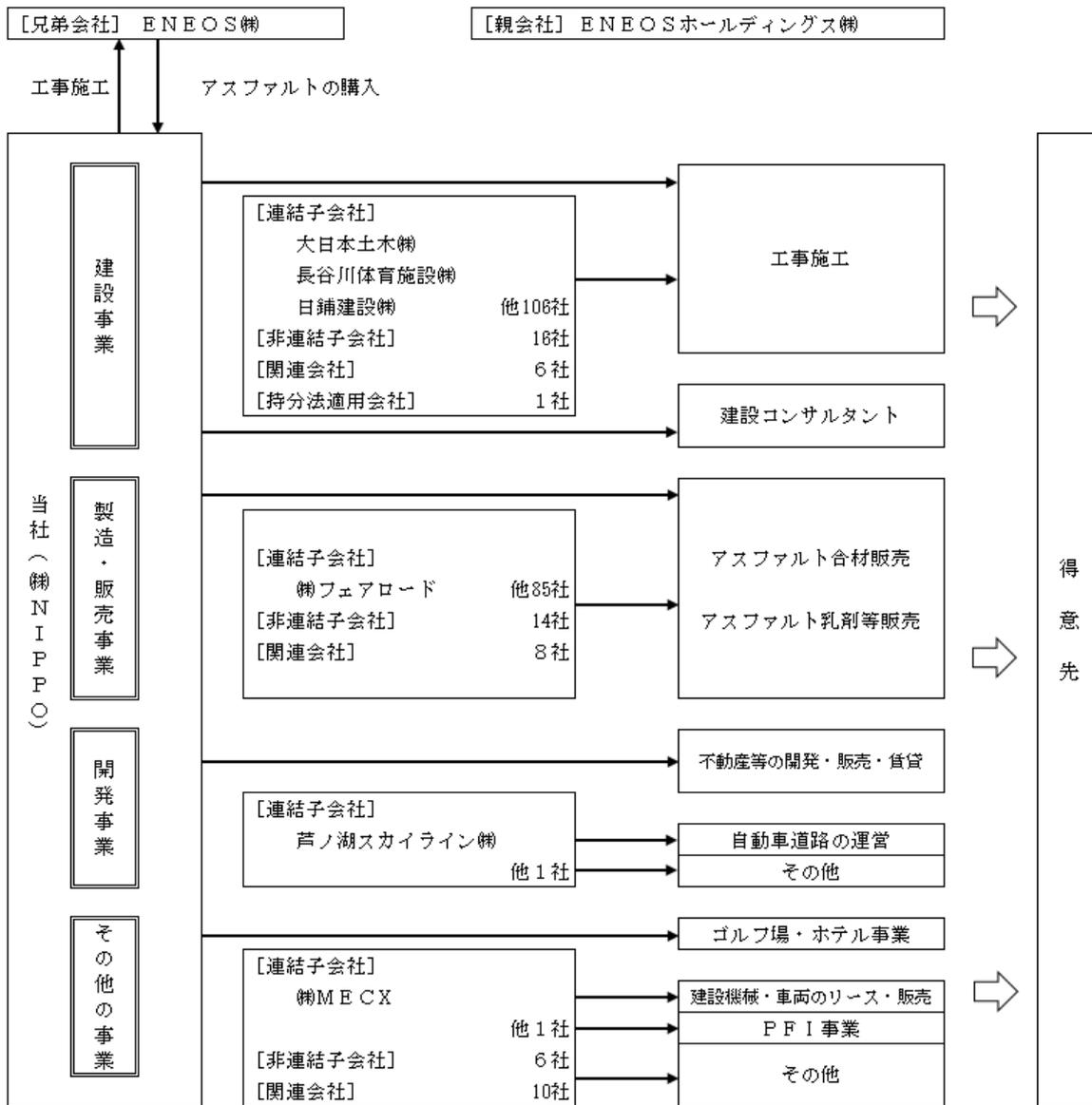
(株)MECX(連結子会社)および関連会社2社は建設機械および車両のリース、販売、製造、修理等を営んでいます。

連結子会社1社はPFI事業、非連結子会社1社がゴルフ場およびホテルの運営、関連会社1社が土壌調査事業、非連結子会社5社および関連会社7社がその他の事業を営んでいます。

当社はこれらの会社の一部から建設工事等を受注するとともに、これらの会社の一部に建設機械のリース、販売、および修理等を発注しています。

<事業系統図>

当連結会計年度の決算日現在における事業系統図は、次のとおりです。



(注) 関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載しています。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引・資金援助等
(親会社) ENEOSホールディング ス(株) (注) 2、4	東京都 千代田区	100,000	純粋持株会社	被所有 66.7 (33.3)	無	—
(連結子会社) 大日本土木(株) (注) 3、5	岐阜県 岐阜市	2,000	(建設事業) 建築、土木工事等 の請負	所有 78.6	無	工事を受・発注してい ます。 なお、同社は当社所有の建 物等を賃借しています。
長谷川体育施設(株)	東京都 世田谷区	100	(建設事業) スポーツ施設工事 等の請負	所有 81.2	無	工事を受・発注してい ます。 なお、同社は当社所有の建 物等を賃借しています。
日鋪建設(株)	東京都 世田谷区	50	(建設事業) 土木工事等の請負	所有 100.0	無	工事を受・発注してい ます。 なお、同社は当社所有の建 物等を賃借しています。
(株)MECX	さいたま市 西区	30	(その他の事業) 建設機械および車 両のリース等	所有 100.0	無	同社は当社に建設機械およ び車両のリース、製造設備 の修理等を行っています。 なお、同社は当社所有の建 物等を賃借しています。
(株)フェアロードほか194社	—	—	—	— —	—	—
(持分法適用関連会社) 三協道路(株)	—	—	—	— —	—	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2. 有価証券報告書を提出しています。

3. 特定子会社に該当します。

4. 議決権の被所有割合の( )内は間接被所有割合で内数です。

5. 大日本土木(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	84,773百万円
	(2) 経常利益	5,143百万円
	(3) 当期純利益	3,521百万円
	(4) 純資産額	41,888百万円
	(5) 総資産額	78,019百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
舗装土木事業	3,255	[260]
一般土木事業	841	[112]
建築事業	567	[48]
製造・販売事業	1,188	[43]
開発事業	42	[8]
その他の事業	128	[4]
全社(共通)	417	[65]
合計	6,438	[540]

(注) 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含めています。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 当社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,041 [301]	43歳 7ヶ月	15年 1ヶ月	8,382,680

セグメントの名称	従業員数(人)	
舗装土木事業	1,263	[161]
一般土木事業	—	[—]
建築事業	203	[48]
製造・販売事業	116	[20]
開発事業	42	[7]
その他の事業	—	[—]
全社(共通)	417	[65]
合計	2,041	[301]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含めています。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含めています。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、NIPPPO労働組合と大日本土木労働組合が組織されており、2022年3月31日現在の組合員総数は1,879人です。いずれの労働組合とも正常な労使関係を維持しています。

## 第2 【事業の状況】

以下「第2. 事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていません。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客への売上高」について記載しています。

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当社が本報告書開示日現在において判断したものです。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業活動の基礎となる「企業理念」「行動指針」「企業行動5つの誓い」を次のとおり定めています。

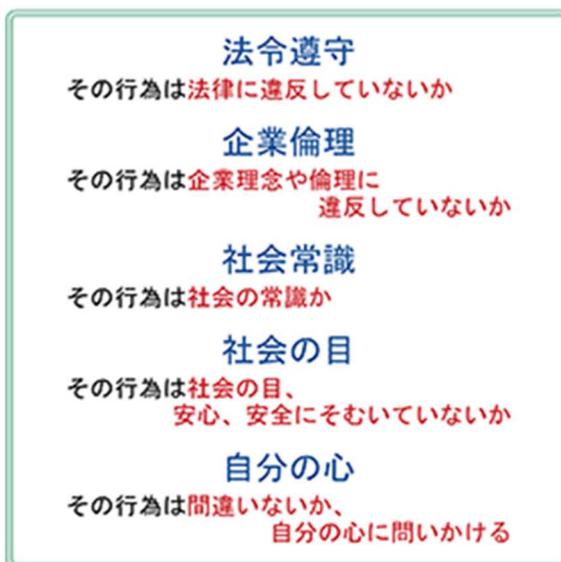
### 企業理念

わたしたちは  
確かなものづくりを通して  
豊かな社会の実現に貢献します

### 行動指針

- ・ 信頼を築く
- ・ 技を磨き、伝える
- ・ 夢をいだき、挑戦する

### 企業行動5つの誓い



当社グループは、「確かなものづくり」を通して社会基盤や、産業基盤などの形成に貢献する中で、事業の発展と経営の安定を実現し、社会の信頼に応えられる企業経営を目指します。

(2) 経営環境及び経営戦略

当社グループが今後とも経営の安定と事業の展開を実現していくためには、不透明な事業環境（国内市場が縮小する環境）においても、事業展開を維持・拡大し、安定的な収益基盤を構築し続けなければなりません。このような経営環境のもと当社グループは、2018年5月に「中長期経営ビジョン」（2018年～2030年度）を策定し、安定的な成長を目指しています。

〔参考〕「中長期経営ビジョン」について

**事業環境の変化に適切に対応し、2030年度に  
連結売上高 5,500 億円、経常利益 550 億円の実現を目指す**

<b>中長期経営ビジョン</b>	社会・経済の発展と持続可能で活力のある未来づくりに貢献するために、 ■ 中核（舗装土木、製品）事業の安定的な維持拡大 ■ 事業のグローバルな展開を図る
<b>基本方針</b>	市場が不透明な事業環境（市場が縮小する環境）においても、事業規模・体制を維持し、安定的な収益基盤を構築し続ける
<b>骨子</b>	① 経営目標の達成 ・ セグメント別事業戦略の確実な展開 ・ グループ全体の人材確保・育成による優位性確立 ② 事業基盤・収益基盤の強化 ・ キャッシュ・フローと安定した収益を重視した経営 ③ 株主還元の充実 ・ 安定配当の維持継続を意図した経営の実現 ④ ガバナンス体制の構築 ・ グループ各社に対する強固なグループガバナンス体制の構築

① 新経営三ヵ年計画（2021年度から2023年度まで）の策定

当社グループは、中長期経営ビジョンを展開する中、2021年度を初年度とする新経営三ヵ年計画（以下「21三計」）を策定し、以下の内容にて取り組んでいます。

〔位置づけ・基本方針〕

当該期間を「強靱で柔軟なグループ連携体制をさらに強化する事業期間」と定め、収益性の向上、SDGs、成長分野への投資を見据えて参ります。



## ② SDGsへの取り組み

SDGs（持続可能な開発目標）については、2019年度から本格的な取り組みを開始し、従業員に対し、勉強会や説明会を通じて、SDGsへの理解の促進を図っています。

2020年度からは、当社のCSR活動を通してSDGsに貢献するために「低炭素社会の形成」「循環型社会の形成」「安全確保」「人材育成」「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」「ワークライフ・マネジメントの推進」「健康管理」「コンプライアンスの徹底」のそれぞれで、具体的な取り組み項目を設定しました。

SDGs進捗状況（2021年度実績、2022年度目標）

評価：☺ 達成・順調 ☹ 未達

目標	具体的な取り組み項目	2021年度実績		2022年度取り組み	
		目標	評価	結果・進捗	目標
低炭素社会の形成	CO2排出削減 (自助努力による削減量) 地球温暖化対策	2019年度比150.5t削減	☺	2019年度比較149.5t削減	2019年度比114.9t削減
循環型社会の形成	廃棄物最終処分率削減	廃棄物最終処分率 ゼロエミッション(0.8%以下)の維持	☹	0.98%	廃棄物最終処分率 ゼロエミッション(0.8%以下)の維持
安全確保	労働災害の発生低減	死亡災害発生件数0件	☺	0件	死亡災害発生件数0件
人材育成	企業価値向上を担う 人材の育成	人材育成計画に基づく 効果的な研修の実施率100%	☺	100%	人材育成計画に基づく 効果的な研修の実施率100%
ダイバーシティ& インクルージョンの推進	女性の活躍推進	新卒女性採用比率20%以上	☹	新卒女性採用比率19.1%	新卒女性採用比率20%以上
	障がいがある従業員の 活躍推進	障がい者雇用率2.3%以上	☹	障がい者雇用率2.5%	障がい者雇用率2.3%以上
ワークライフ・ マネジメントの推進	働き方改革の推進	年間実休務日数103日 年休取得率55%以上	☹	年間実休務日数達成率98.4% 年休取得率62.3%	年間実休務日数110日 年休取得率55%以上
	両立支援制度・ プログラムの活用推進	対象者育児休業取得率 男性5%以上、女性90%以上	☺	対象者育児休業取得率 男性 8.8% 女性100.0%	対象者育児休業取得率 男性5%以上、女性90%上
健康管理	従業員の健康確保	健診100%、再検査100% ストレスチェックストレス指数86以下	☹	健診99.9%、再検査96.8% ストレスチェックストレス指数89	健診受診率・再検査受診率100% ストレスチェックストレス指数86以下
コンプライアンスの徹底	遵法状況点検	遵法状況点検の実施	☹	全部署・全事業所実施	遵法状況点検の実施
	独占禁止法の遵守	独占禁止法研修の実施	☹	全従業員受講	独占禁止法研修の実施

## ③ 各事業における主な取り組みについては、次のとおりです。

### 〔建設事業〕

#### ■舗装土木事業（当社・グループ工事会社）

事業環境の変化にも柔軟に対応し、強靱なグループ体制を構築します。

#### ■一般土木事業（大日本土木(株)・長谷川体育施設(株)・日舗建設(株)）

各社の技術力を生かした得意分野で確実に売上を伸ばし、安定した利益を確保します。

#### ■建築事業（当社・大日本土木(株)）

利益水準を向上すべく、両社の建築部門の協働化を推進し、収益力の向上を図ります。

### 〔製造・販売事業〕（当社・グループ製販会社）

適正価格での合材販売、製造コストの削減、計画的な設備更新を進めるとともに、グループ内工事に使用する合材数量の拡大を図ることにより、安定的な利益の確保に努めています。

〔開発事業〕（当社）

「投資規模」と「ポートフォリオ」の適正な組み合わせを基本に、「分譲マンション事業」「賃貸事業」「再開発事業」「物流施設事業」を継続的かつ計画的に展開し、収益力の向上を図ります。

〔海外事業〕（当社・大日本土木(株)）

当社は、技術力を生かした東南アジアを中心とする合材事業の拡大、大日本土木(株)は、ノウハウを生かしたODA事業等の取り組みにより、成長分野としての基盤を構築します。

### (3) 対処すべき課題

（戦略上の課題）

#### ① CSRの徹底（不正行為の防止）

当社は過去の独占禁止法に違反した事実を踏まえ「コンプライアンス体制の改革」「適正な受注活動を確保するための施策」「組織・人事的対応」の3つの事項を柱とする再発防止策を、継続的かつ計画的に実行しています。さらに、法務部門と外部専門家によるモニタリングも継続して行っています。これからも、独占禁止法をはじめとするあらゆる法令に違反する行為は絶対に行わないという企業風土・企業文化を盤石なものとするための取り組みに注力します。

#### ② 働き方改革の推進

建設業界は他産業に比べ労働時間が長いこと等から、若年層の入職者が少なくなる傾向にあり、これにより従事者の高齢化や慢性的な人手不足が生じています。このため当社では「働き方改革＝労働環境の整備、生産性の向上」と位置付け、その中でも労働時間に特化して、労働時間の抑制、過重労働防止に向けた取り組みを推進し、魅力ある職場作りに注力します。

## 2 【生産、受注及び販売の実績】

### イ. 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (百万円)
舗装土木事業	207,973	206,184 (0.9%減)
一般土木事業	61,573	66,746 (8.4%増)
建築事業	64,864	50,529 (22.1%減)
合計	334,412	323,461 (3.3%減)

(注) ( )内は前年同期比です。

### ロ. 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (百万円)
舗装土木事業	214,490	208,418 (2.8%減)
一般土木事業	76,688	73,991 (3.5%減)
建築事業	74,960	63,912 (14.7%減)
建設事業計	366,139	346,322 (5.4%減)
製造・販売事業	58,523	59,740 (2.1%増)
開発事業	17,094	26,160 (53.0%増)
その他の事業	3,962	4,430 (11.8%増)
合計	445,720	436,655 (2.0%減)

(注) 1. 当社グループの建設事業、開発事業およびその他の事業については、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していません。

2. ( )内は前年同期比です。

セグメントの状況は、次のとおりです。

建設事業およびその他の事業における受注および売上等の実績

ハ. 建設事業およびその他の事業における受注高、売上高および繰越高

期別	区分	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
第120期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	建設事業					
	舗装土木	92,942	207,973	300,916	214,490	86,426
	一般土木	112,430	61,573	174,004	76,688	97,315
	建築	90,274	64,864	155,139	74,960	80,179
	計	295,647	334,412	630,060	366,139	263,920
	建設事業以外	3,569	79,395	82,965	79,581	3,384
	合計	299,217	413,808	713,025	445,720	267,305
第121期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	建設事業					
	舗装土木	86,426	206,184	292,610	208,418	81,050
	一般土木	97,315	66,746	164,062	73,991	89,973
	建築	80,179	50,529	130,709	63,912	66,518
	計	263,920	323,461	587,382	346,322	237,542
	建設事業以外	3,384	90,317	93,701	90,332	84
	合計	267,305	413,778	681,083	436,655	237,627

- (注) 1. 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、期中受注高にその増減額を含めています。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれています。
2. 期中売上高は(期首繰越高+期中受注高-期末繰越高)に一致します。
3. 建設事業以外は、製造・販売事業、開発事業、建設機械のリース・製造・修理事業等です。

建設事業については、参考のため当社の事業の状況を次の(a)から(c)に示しています。

[参考]

a. 建設事業における受注高の受注方法別比率

建設事業の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第120期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	舗装土木	19.2	80.8	100.0
	建築	23.0	77.0	100.0
第121期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	舗装土木	25.2	74.8	100.0
	建築	22.9	77.1	100.0

(注) 百分比は請負金額比です。

b. 建設事業の完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第120期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	舗装土木	67,000	65,622	132,622
	建築	17,918	15,518	33,437
	計	84,918	81,141	166,060
第121期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	舗装土木	51,213	70,905	122,119
	建築	14,873	12,034	26,907
	計	66,087	82,940	149,027

(注) 1. 当期より集計区分を起工者別に変更しており、前期数値も変更後の算定方法に組み替えたものによつてい

2. 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

第120期 請負金額1億円以上の主なもの

国土交通省 北海道開発局 新千歳空港 末端取付誘導路新設外工事  
大成建設株式会社 (仮称) 市原市海保地区開発造成工事  
ENEOS株式会社 東京高輪水素ステーション 建設(設計・施工)工事  
東日本高速道路株式会社 新潟支社 上信越自動車道 上越舗装工事  
中日本高速道路株式会社 東京支社 新東名高速道路 新富士IC～新清水IC間6車線化工事

第121期 請負金額1億円以上の主なもの

東日本高速道路株式会社 東北支社 秋田自動車道 協和～能代南間舗装補修工事  
首都高速道路株式会社 高速横浜環状北西線他舗装他工事  
国土交通省 関東地方整備局 東京国際空港A滑走路他舗装改良工事  
ENEOS株式会社 市原社宅(KPIタウン)跡地 解体撤去工事  
中日本高速道路株式会社 金沢支社 北陸自動車道 加賀IC～小矢部IC間舗装補修工事(2019年度)

3. 第120期および第121期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

c. 建設事業の手持工事高(2022年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
舗装土木	45,733	18,270	64,003
建築	17,563	7,422	24,985
計	63,297	25,692	88,989

(注) 1. 当期より集計区分を起工者別に変更しています。

2. 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりです。

三菱化工機株式会社 水素先進技術研究センター整備 2022年10月 完成予定  
中日本高速道路株式会社 北陸自動車道(特定更新等) 富山管内舗装補修工 2022年7月 完成予定  
金沢支社 事(2018年度)  
中日本高速道路株式会社 東名高速道路(特定更新等) 御殿場管内舗装補修 2023年5月 完成予定  
東京支社 工事(2019年度)  
ENEOS株式会社 堺製油所 本館事務所建替工事 2023年3月 完成予定  
防衛省 九州防衛局 築城(R2)誘導路整備等土木工事 2022年12月 完成予定

ニ. 製造・販売事業における生産および販売の状況

期別	アスファルト合材			その他 売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	生産実績 (千 t)	売上数量 (千 t)	売上金額 (百万円)		
第120期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	7,713	4,838	46,843	11,680	58,523
第121期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	7,744	4,899	47,869	11,871	59,740

- (注) 1. アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は、主に当社グループ内使用数量です。  
 2. その他の売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高です。  
 3. 生産実績については、協業工場の生産分を含めた数値です。

ホ. 開発事業における販売等の状況

期別	マンション (百万円)	賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	売上高合計 (百万円)
第120期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	7,558	3,618	5,916	17,094
第121期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	21,922	3,593	644	26,160

### 3 【研究開発活動】

当社グループは、国連持続可能な開発目標（SDGs）への取り組みと当社基幹事業である舗装事業の事業継続性の確保とシェア拡大および利益向上に資するための研究開発と、これらの開発技術の普及展開に精力的に取り組んでいます。

当連結会計年度における研究開発費は、897百万円でした。この内訳は、建設事業および当該事業へ資材を供給する製造・販売事業に関する一連のものであり、セグメントごとには明確な区分ができませんが、研究開発活動の主な成果は以下のとおりです。

目 標	研究開発内容および取り組み状況
<b>カーボン ニュートラル</b>	<p><b>(1) 再生アスファルト混合物の製造温度を低減する技術</b>            フォームドアスファルト装置を用いて再生アスファルト混合物製造時の温度を約30℃低減できる技術を実用化しました。これにより再生アスファルト混合物の製造時に排出するCO<sub>2</sub>を混合物1トンあたり約3.5kg削減することができます。今後も、アスファルト混合物製造時のCO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取組みを加速してまいります。</p> <p><b>(2) 再生可能エネルギーを創出する舗装技術</b>            再生可能エネルギーを創出する太陽光発電舗装「e-Smart Road」の開発を進めています。実用化に向けて、現在、複数の実証実験ヤードにおいて、発電性能と耐久性の確認を行っています。</p>
<b>生産性向上</b>	<p><b>(1) ICT、IoT技術を活用した舗装工事の生産性向上技術</b>            舗装工事の生産性向上と安全性向上を両立させるシステム「N-P Next Ver.2」を2019年9月にリリースし、高速道路、一般国道の工事への展開を進めています。「N-P Next Ver.2」は、舗装の施工管理と品質管理情報のリアルタイム情報一元管理システム、舗装機械の次世代マシンコントロールシステム、現場技術者への遠隔支援システム、舗装出来形取得・管理システムなどで構成されています。舗装工事の更なる生産性向上に向けて積極的な取組みを進めてまいります。</p>
<b>環境への配慮</b>	<p><b>(1) 廃ペットボトル由来の添加剤を用いた高耐久性アスファルト舗装</b>            高耐久性アスファルト舗装「リピットペープ」を商品化しました。リピットペープは、従来廃棄されていたペットボトルなどを舗装の耐久性を向上させる添加材として使用した高い耐久性を持つアスファルト舗装です。リピットペープ100m<sup>2</sup>あたり約1,430本分の廃ペットボトル等を有効活用できます。環境に配慮し、循環型社会の形成につながる舗装技術の開発を積極的に進めてまいります。</p> <p><b>(2) 環境に配慮した常温アスファルト混合物</b>            常温アスファルト混合物（レミファルトシリーズ）には、従来、VOC（揮発性有機化合物）を使用していましたが、VOCを使用しない常温アスファルト混合物「レミファルトECO」を商品化しました。VOCを使用しないことで環境への配慮を図るとともに、臭気を低減できます。今後も、環境配慮や使用者の健康安全性をより高める舗装材料の開発を進めてまいります。</p>
<b>コスト削減</b>	<p><b>(1) 橋梁床版の補修に使用するポリマーセメント系断面補修材</b>            道路橋の劣化が社会的課題となっております。近年、床版上面の劣化した部分を撤去して、セメント系断面補修材に打換をする補修ニーズが高まっています。今回、NEXCO構造物施工管理要領に適合したポリマーセメント系断面補修材「スーパーセトリペアP」のコンクリートタイプを商品化しました。現在、低コスト化を図りながら、モルタルタイプの開発を進めています。</p>

### 第3 【設備の状況】

以下「第3. 設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていません。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は15,054百万円であり、セグメント別の内訳は次のとおりです。

##### (建設事業)

当連結会計年度においては、主として施工機械等への投資を行い、舗装土木事業は2,855百万円、一般土木事業は36百万円、建築事業は148百万円となり、合計は3,040百万円となりました。

##### (製造・販売事業)

当連結会計年度においては、生産の効率化と環境保全を目的として製品製造設備の更新を中心に投資を行い、その総額は5,295百万円となりました。

##### (開発事業)

当連結会計年度においては、主として賃貸事業用不動産への投資を行い、その総額は3,165百万円となりました。

##### (その他の事業)

当連結会計年度においては、主としてリース資産への投資を行い、その総額は2,666百万円となりました。

##### (調整額)

当連結会計年度においては、当社において全社共通用資産の投資を行い、その総額は885百万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 当社

2022年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)						従業員 数 (人)	摘要
		建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース 資産	合計		
				面積(m <sup>2</sup> )	金額				
本社 (東京都中央区)	—	5,571	124	7,585 [1,284]	2,000	25	7,721	298	※1, 2, 3, 4
北海道支店 (札幌市豊平区) ほか10支店	—	722	19	9,633	1,111	134	1,989	408	※1, 2, 3
総合技術センター ・エンジニアリング部 (さいたま市西区)	建設事業 製造・販売事業	923	458	38,097	292	121	1,795	82	※1, 3, 5
合材工場 戸田合材工場 (埼玉県戸田市) ほか151工場	製造・販売事業	11,558	15,786	1,812,271 [599,178]	42,489	1,022	70,857	74	※1, 3, 4
賃貸等不動産 アーバス立川 (東京都立川市) ほか32箇所	開発事業	12,423	61	107,392 [22,082]	11,531	—	24,016	—	※1, 3, 4

## (2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名 事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)						従業員 数 (人)	摘要
		建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース 資産	合計		
				面積 (㎡)	金額				
大日本土木(株) 本社 (岐阜県岐阜市)	建設事業	629	4	4,442	170	17	821	89	※1,3
長谷川体育施設(株) 本社 (東京都世田谷区)	建設事業	669	14	248	43	—	727	60	※1,3
日鋪建設(株) 本社 (東京都世田谷区)	建設事業	274	12	532	70	—	357	16	※1,3

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含めていません。

2. 土地、建物には社宅・社寮等の福利厚生施設を含めています。

3. 従業員数に臨時従業員は含めていません。

4. 土地の面積欄の[ ]内の数値は、連結会社以外からの賃借分を外数で示しています。

5. 当社の総合技術センターは、新技術の調査研究、各種材料の試験・実験および建設事業における工法、機械等の研究開発・特殊工事用機械の改良・維持管理施設です。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

経営基盤の整備を図るため、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、主な計画は次のとおりです。

## (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完成予定		完成後の能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成	
(株)NIPPO 関西支店 (大阪府中央区船越町 22,23ほか)	—	事業用建物 建替	1,586	768	自己資金	2021年4月	2022年9月	R C造13階建

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 【連結財務諸表等】

#### 【連結財務諸表】

##### ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	154,303	133,982
受取手形・完成工事未収入金等	155,870	141,975
電子記録債権	4,030	6,241
リース債権及びリース投資資産	2,459	2,435
未成工事支出金	18,362	14,500
棚卸不動産	27,028	25,301
その他の棚卸資産	2,674	3,223
短期貸付金	196	742
その他	19,483	23,446
貸倒引当金	△331	△314
流動資産合計	384,078	351,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,994	89,046
機械装置及び運搬具	108,512	110,811
工具、器具及び備品	6,967	7,272
土地	74,084	73,790
リース資産	1,102	968
建設仮勘定	1,991	1,923
減価償却累計額	△136,254	△141,402
有形固定資産合計	142,397	142,409
無形固定資産		
4,495		5,645
投資その他の資産		
投資有価証券	53,554	59,803
長期貸付金	339	323
退職給付に係る資産	—	136
繰延税金資産	2,525	2,437
その他	3,403	3,375
貸倒引当金	△843	△843
投資その他の資産合計	58,979	65,233
固定資産合計	205,872	213,288
資産合計	589,950	564,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	74,949	64,986
電子記録債務	37,520	9,089
短期借入金	613	472
未払法人税等	10,232	6,470
未成工事受入金	19,728	14,531
賞与引当金	4,472	4,039
完成工事補償引当金	1,151	1,240
工事損失引当金	173	526
その他	20,689	19,017
流動負債合計	169,531	120,374
固定負債		
長期借入金	6,090	5,896
繰延税金負債	5,144	8,427
役員退職慰労引当金	633	447
退職給付に係る負債	3,647	2,266
開発事業損失引当金	1,303	1,303
資産除去債務	1,276	1,308
その他	7,001	6,977
固定負債合計	25,097	26,628
負債合計	194,629	147,002
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	16,394	16,401
利益剰余金	328,078	345,078
自己株式	△256	△2
株主資本合計	359,541	376,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,968	28,231
為替換算調整勘定	32	10
退職給付に係る調整累計額	△28	△93
その他の包括利益累計額合計	23,972	28,148
非支配株主持分	11,807	12,869
純資産合計	395,321	417,820
負債純資産合計	589,950	564,823

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	445,720	436,655
売上原価	370,993	366,965
売上総利益	74,726	69,690
販売費及び一般管理費	30,029	30,824
営業利益	44,697	38,865
営業外収益		
受取利息	37	65
受取配当金	1,205	1,301
持分法による投資利益	8	10
不動産賃貸料	118	117
受取補償金	284	—
為替差益	82	247
デリバティブ評価益	59	—
その他	628	628
営業外収益合計	2,425	2,370
営業外費用		
支払利息	77	69
支払保証料	63	88
不動産賃貸費用	84	85
デリバティブ評価損	—	69
その他	106	152
営業外費用合計	331	464
経常利益	46,791	40,771
特別利益		
固定資産売却益	335	343
投資有価証券売却益	347	101
特別利益合計	683	444
特別損失		
固定資産除売却損	496	247
減損損失	315	—
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	812	248
税金等調整前当期純利益	46,663	40,967
法人税、住民税及び事業税	17,122	11,794
法人税等調整額	△2,866	1,517
法人税等合計	14,256	13,312
当期純利益	32,406	27,655
非支配株主に帰属する当期純利益	1,338	1,203
親会社株主に帰属する当期純利益	31,068	26,451

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	32,406	27,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,468	4,166
為替換算調整勘定	△46	△22
退職給付に係る調整額	1,645	△58
その他の包括利益合計	7,067	4,085
包括利益	39,474	31,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,154	30,627
非支配株主に係る包括利益	1,319	1,112

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,324	16,363	303,668	△255	335,101
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	15,324	16,363	303,668	△255	335,101
当期変動額					
剰余金の配当			△7,145		△7,145
親会社株主に帰属する 当期純利益			31,068		31,068
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
連結範囲の変動			526		526
連結子会社減少に伴う 剰余金減少			△26		△26
その他		31	△13		17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	31	24,410	△1	24,440
当期末残高	15,324	16,394	328,078	△256	359,541

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	18,459	63	△1,637	16,886	10,286	362,273
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,459	63	△1,637	16,886	10,286	362,273
当期変動額						
剰余金の配当						△7,145
親会社株主に帰属する 当期純利益						31,068
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						526
連結子会社減少に伴う 剰余金減少						△26
その他						17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,508	△31	1,608	7,086	1,521	8,607
当期変動額合計	5,508	△31	1,608	7,086	1,521	33,047
当期末残高	23,968	32	△28	23,972	11,807	395,321

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,324	16,394	328,078	△256	359,541
会計方針の変更による 累積的影響額			159		159
会計方針の変更を反映し た当期首残高	15,324	16,394	328,237	△256	359,700
当期変動額					
剰余金の配当			△9,526		△9,526
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,451		26,451
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△3	△259	263	—
連結範囲の変動			178		178
連結子会社減少に伴う 剰余金減少			△2		△2
その他		10			10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	6	16,840	254	17,101
当期末残高	15,324	16,401	345,078	△2	376,802

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	23,968	32	△28	23,972	11,807	395,321
会計方針の変更による 累積的影響額						159
会計方針の変更を反映し た当期首残高	23,968	32	△28	23,972	11,807	395,480
当期変動額						
剰余金の配当						△9,526
親会社株主に帰属する 当期純利益						26,451
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						178
連結子会社減少に伴う 剰余金減少						△2
その他						10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,263	△22	△64	4,176	1,061	5,237
当期変動額合計	4,263	△22	△64	4,176	1,061	22,339
当期末残高	28,231	10	△93	28,148	12,869	417,820

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	46,663	40,967
減価償却費	9,688	10,681
減損損失	315	—
有形固定資産売却益	△335	△343
有形固定資産除売却損	496	247
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△346	△101
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
棚卸資産評価損	3,586	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	314	△443
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	602	89
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△162	353
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△929	△1,537
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△64
開発事業損失引当金の増減額 (△は減少)	1,303	—
受取利息及び受取配当金	△1,242	△1,367
支払利息	77	69
のれん償却額	147	149
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△10
為替差損益 (△は益)	△120	△167
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,391	16,298
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,306	△631
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,443	2,393
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,529	△40,154
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,998	△5,253
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,356	△1,255
その他	1,549	△3,374
小計	66,284	16,530
利息及び配当金の受取額	1,243	1,367
利息の支払額	△75	△69
法人税等の支払額	△14,723	△15,387
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>52,729</b>	<b>2,440</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,050	△12,115
有形固定資産の売却による収入	506	1,520
投資有価証券の取得による支出	△3,170	△674
投資有価証券の売却による収入	627	169
長期貸付けによる支出	△1,020	△1,108
長期貸付金の回収による収入	1,051	1,126
その他	△1,421	△2,015
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△20,476</b>	<b>△13,097</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	36	78
短期借入金の返済による支出	△738	△148
長期借入れによる収入	90	68
長期借入金の返済による支出	△253	△332
配当金の支払額	△7,145	△9,526
非支配株主への配当金の支払額	△46	△48
その他	△134	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,192	△10,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,153	△20,620
現金及び現金同等物の期首残高	126,871	152,558
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,533	122
現金及び現金同等物の期末残高	152,558	132,060